

静岡市景況調査

2025 年 2 月調査

2025 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 金融機関からの借入状況等.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2025 年 2 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：365 先（回答率：36.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。全体が上昇とみればB. S. I. は+100、全員が下降とみるとB. S. I. は△100になる。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	365	100.0	36.5
製造業	297	29.7	117	32.1	39.4
非製造業	703	70.3	248	67.9	35.3
建設業	140	14.0	65	17.8	46.4
情報通信業	66	6.6	11	3.0	16.7
卸売業	} 271	} 27.1	63	17.3	} 32.1
小売業			24	6.6	
運輸業	50	5.0	20	5.5	40.0
サービス業その他	176	17.6	65	17.8	36.9

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	50	14	36	13.7	12.0	14.5
11～30人	96	33	63	26.3	28.2	25.4
31～50人	54	14	40	14.8	12.0	16.1
51～100人	72	20	52	19.7	17.1	21.0
101～300人	39	15	24	10.7	12.8	9.7
301人以上	43	16	27	11.8	13.7	10.9
不明	11	5	6	3.0	4.3	2.4
合計	365	117	248	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2025 年 1～3 月）の景況判断をみると、B.S.I. は△8 と、前回調査（2024 年 10～12 月：+6）から悪化し、「下降」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△2→△9）、非製造業（同：+9→△7）と、ともに「下降」判断となった。 来期（2025 年 4～6 月）についても、B.S.I. は△8 と現在と同水準、来々期は△4 とやや改善するものの、「下降」判断が続く見通し。

①景況判断

○現在（2025 年 1～3 月）の景況

B.S.I. は△8 と、前回調査（2024 年 10～12 月 B.S.I.：+6）から悪化し、「下降」判断に転じた。業種別にみると、製造業（同：△2→△9）、非製造業（同：+9→△7）と、ともに悪化し、「下降」判断となった。

○来期（2025 年 4～6 月）の見通し

B.S.I. は△8 と、現在の景況（△8）と同水準で、引き続き「下降」判断となる。業種別では、製造業（同：△9→△3）、非製造業（同：△7→△10）と、両業種とも下降判断が続く。

○来々期（2025 年 7～9 月）の見通し

B.S.I. は△4 と、来期の景況（△8）からやや改善するものの、引き続き「下降」判断。業種別にみると、製造業（同：△3→△5）は悪化し、非製造業（同：△10→△3）は改善するものの「下降」判断が続く。

②経営環境等の見通し

「売上高」（△1）が“減少”し、「経常利益」（△11）も“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（61.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.0%）、「人件費の上昇」（54.8%）、「労働力不足」（48.8%）が続いた。

④金融機関からの借入状況等

金融機関からの借入状況は、「十分に借り入れができています」と回答した企業が半数を占め、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。

融資を受ける際の問題点は、「特に問題はない」を挙げる企業が全体の大部分を占めるが、従業員規模の小さな企業では「利率が高い」や「保証協会の保証料が高い」などの回答割合が 2 割前後みられた。

(2) 景況判断

①自社の景況

現況は「下降」判断、先行きの景況感は慎重な見通し

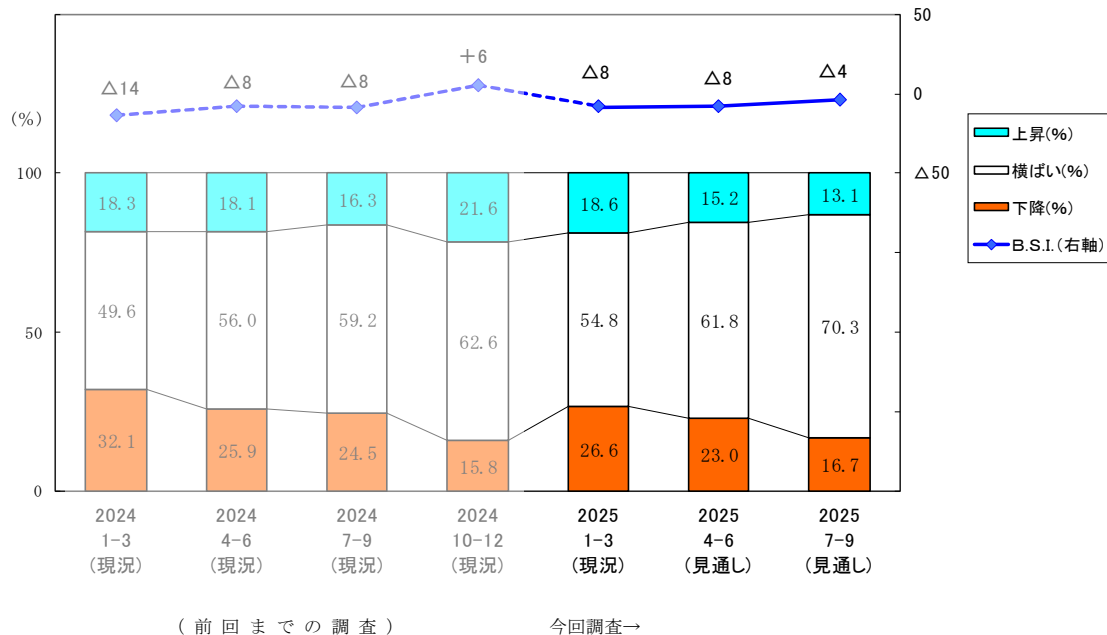
現在（2025 年 1～3 月）における自社の景況は、「上昇」18.6%、「横ばい」54.8%、「下降」26.6%となり、B. S. I. は△8 と、前回調査（2024 年 10～12 月 B. S. I. : +6）に比べて悪化し、「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、原燃料価格の高止まりに人件費の上昇が重なり、全体では「下降」判断となった。

来期（2025 年 4～6 月）の自社の景況については、「上昇」15.2%、「横ばい」61.8%、「下降」23.0%で、B. S. I. は△8 と現在と同水準で、引き続き「下降」判断となる。来々期（2025 年 7～9 月）は、「上昇」13.1%、「横ばい」70.3%、「下降」16.7%で、B. S. I. は△4 とやや改善するものの引き続き「下降」判断となる。

来期（2025 年 4～6 月）以降は、所得環境の改善に伴う消費の活発化に期待がかかるものの、物価高や米政権の関税政策などの不安要素も多く、景況感は慎重な見通しとなっている。

自社の景況判断

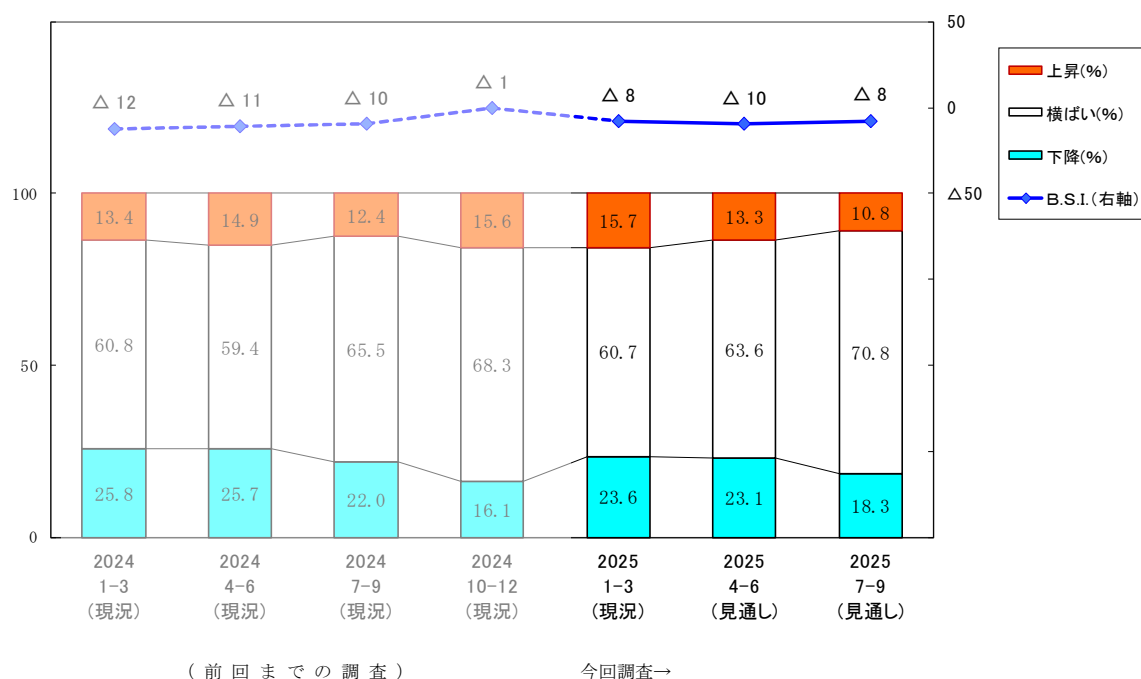


参考＜業界の景況＞

現在（2025 年 1～3 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」15.7%、「横ばい」60.7%、「下降」23.6%となり、B. S. I. は△ 8 と、前回調査（2025 年 10～12 月 B. S. I. : △ 1）に比べてマイナス幅は拡大し、業界全体として引き続き「下降」判断となった。

来期（2025 年 4～6 月）の業界景況については、「上昇」13.3%、「横ばい」63.6%、「下降」23.1%で、B. S. I. は△10 と、引き続き「下降」判断となっている。来々期（2025 年 7～9 月）は、「上昇」10.8%、「横ばい」70.8%、「下降」18.3%で、B. S. I. は △ 8 と「下降」判断が続く。自社の景況にもほぼ同様の傾向がみられているが、先行きについては「上昇」「下降」とも次第に減少するとともに、「横ばい」が拡大しており、膠着状態が続くような見通しが示されている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに「下降」判断

先行きについても、製造業、非製造業とも「下降」判断が続く

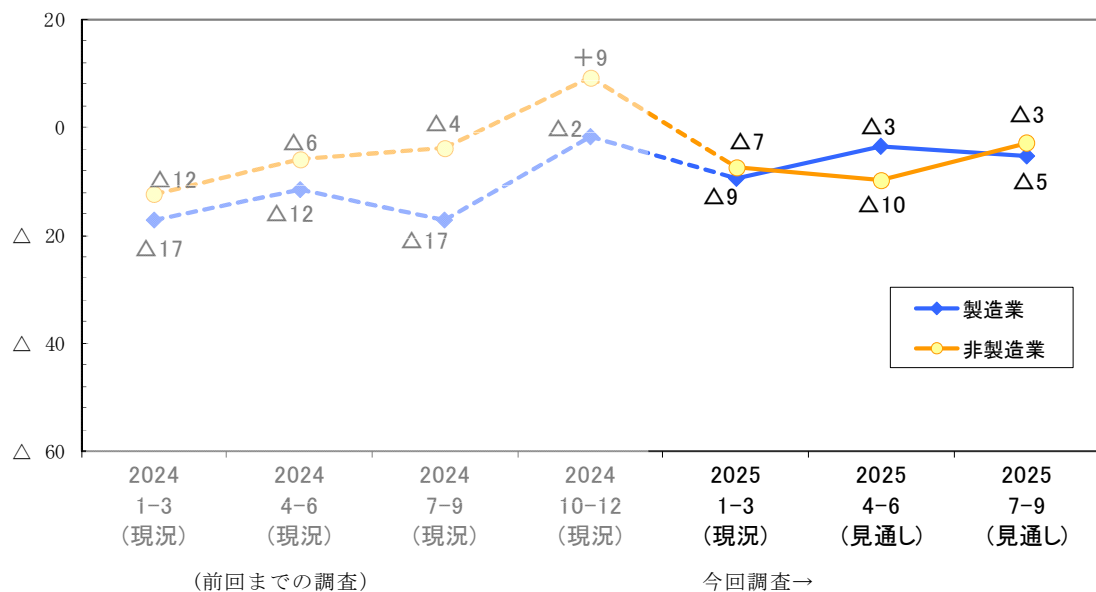
現在（2025 年 1～3 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 9$ 、非製造業が $\Delta 7$ と、前回調査（2024 年 10～12 月 製造業 B. S. I. : $\Delta 2$ 、非製造業 同 : $+9$ ）と比較して、製造業、非製造業ともに悪化し、「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、B. S. I. が 11 業種中 1 業種でプラス、3 業種で「0」、7 業種でマイナスとなった。主要業種の電気機械器具はプラスだったが、食料品や鉄鋼・非鉄金属など素材型製造業を中心にマイナスとなったことで、全体として「下降」判断となった。

非製造業では、情報通信業は「0」だったが、運輸業（ $\Delta 20.0$ ）、小売業（ $\Delta 12.5$ ）など、6 業種中、情報通信業を除いた 5 業種がマイナスとなり、全体として「下降」判断となった。

来期（2025 年 4～6 月）の見通しは、製造業（B. S. I. : $\Delta 9 \rightarrow \Delta 3$ ）は改善傾向にあるが、非製造業（同 : $\Delta 7 \rightarrow \Delta 10$ ）はマイナス幅が拡大し、両業種とも「下降」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2024 年 7～9 月）については、製造業（同 : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 5$ ）は悪化し、非製造業（同 : $\Delta 10 \rightarrow \Delta 3$ ）は改善するものの、ともに「下降」判断が続く見通し。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

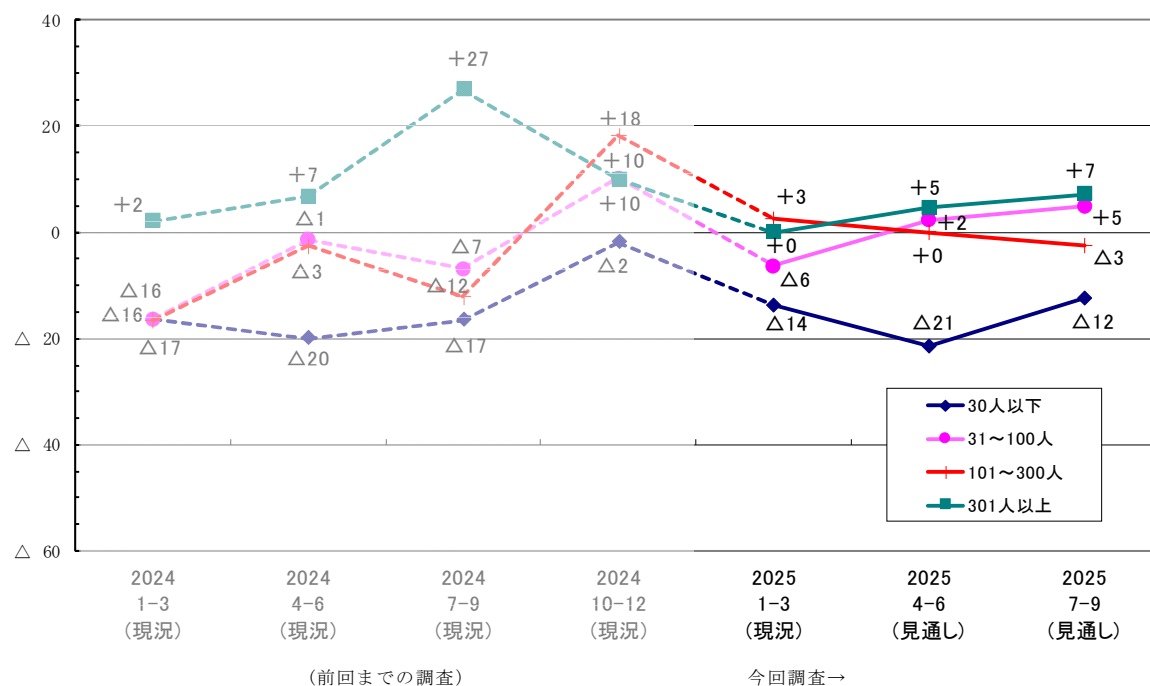
大規模事業者では堅調なもの、小規模事業者では「下降」判断続く

現在（2025年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2024年10～12月）と比べて、「101～300人」（B.S.I.：+18→+3）で引き続き「上昇」判断となる一方、「301人以上」（同：+10→0）では「横ばい」判断となり、「31～100人」（同：+10→△6）では、「上昇」から「下降」判断に転化、「30人以下」（同：△2→△14）、ではマイナス幅が拡大して引き続き「下降」判断、いずれの規模でも景況感は悪化している。

来期（2025年4～6月）は、「301人以上」（同：0→+5）、「31～100人」（同：△6→+2）では「上昇」判断、「101～300人」（同：+3→0）では横ばいに転じ、一方、「30人以下」（同：△14→△21）ではマイナス幅が拡大して「下降」判断が続く見通し。

来々期（2025年7～9月）については、「301人以上」（同：+5→+7）、「31～100人」（同：+2→+5）で引き続き「上昇」判断、「101～300人」（同：0→△3）では「下降」判断に転じ、「30人以下」（同：△21→△12）ではマイナス幅は縮小するものの、「下降」判断が続く見通し、小規模事業者で厳しい見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高が「下降」判断となり、

原材料（仕入）価格上昇分を転嫁できず、経常利益のマイナス幅は拡大

現在（2025年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（2024年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +12→△1）が「下降」判断に転じ、「経常利益」（同：△6→△11）はマイナス幅が拡大するなど、厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業、非製造業ともすべての項目で“減少”となっている。

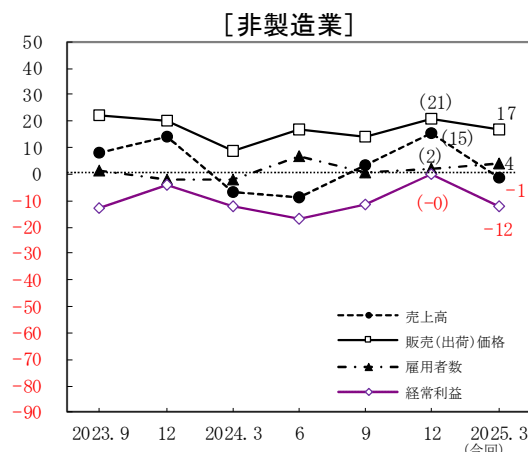
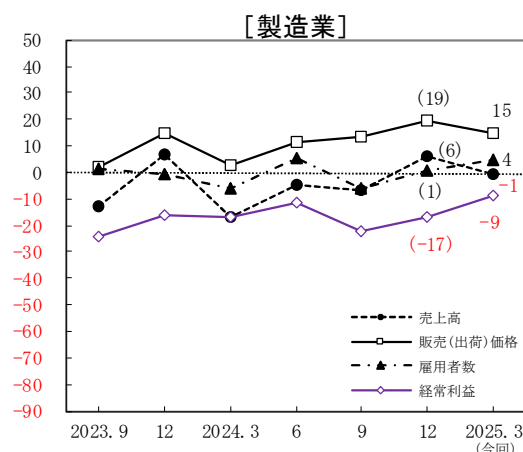
とくに、製造業は「売上高」（B. S. I. : +6→△1）、非製造業では「売上高」（同：+15→△1）、「販売数量」（同：+6→△11）、「受注額」（同：+11→△7）の3項目が前回のプラスから「下降」判断に転じるなど、大きく落ち込んだ模様。

2025年3月末では「原材料（仕入）価格」は+53と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+16にとどまっており、価格転嫁が思うように進まない様子がうかがわれる。

前期（2024年10月～12月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2025年 1～3月期の	売上高	△ 1	△ 1	△ 1	26.9	45.1	28.0
	販売数量	△ 10	△ 7	△ 11	19.8	50.6	29.6
	受注額	△ 8	△ 9	△ 7	19.4	53.6	27.1
	設備投資	△ 6	△ 15	△ 1	13.2	68.0	18.8
	金融機関借入	△ 9	△ 3	△ 12	9.2	72.7	18.1
	経常利益	△ 11	△ 9	△ 12	19.0	51.0	30.0
2025年3月末の	販売（出荷）価格	+ 16	+ 15	+ 17	27.3	61.6	11.1
	原材料（仕入）価格	+ 53	+ 46	+ 57	58.1	36.8	5.1
	製品（商品）在庫	△ 2	+ 4	△ 5	8.5	81.0	10.5
	雇用者数	+ 4	+ 4	+ 4	14.7	74.7	10.6

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

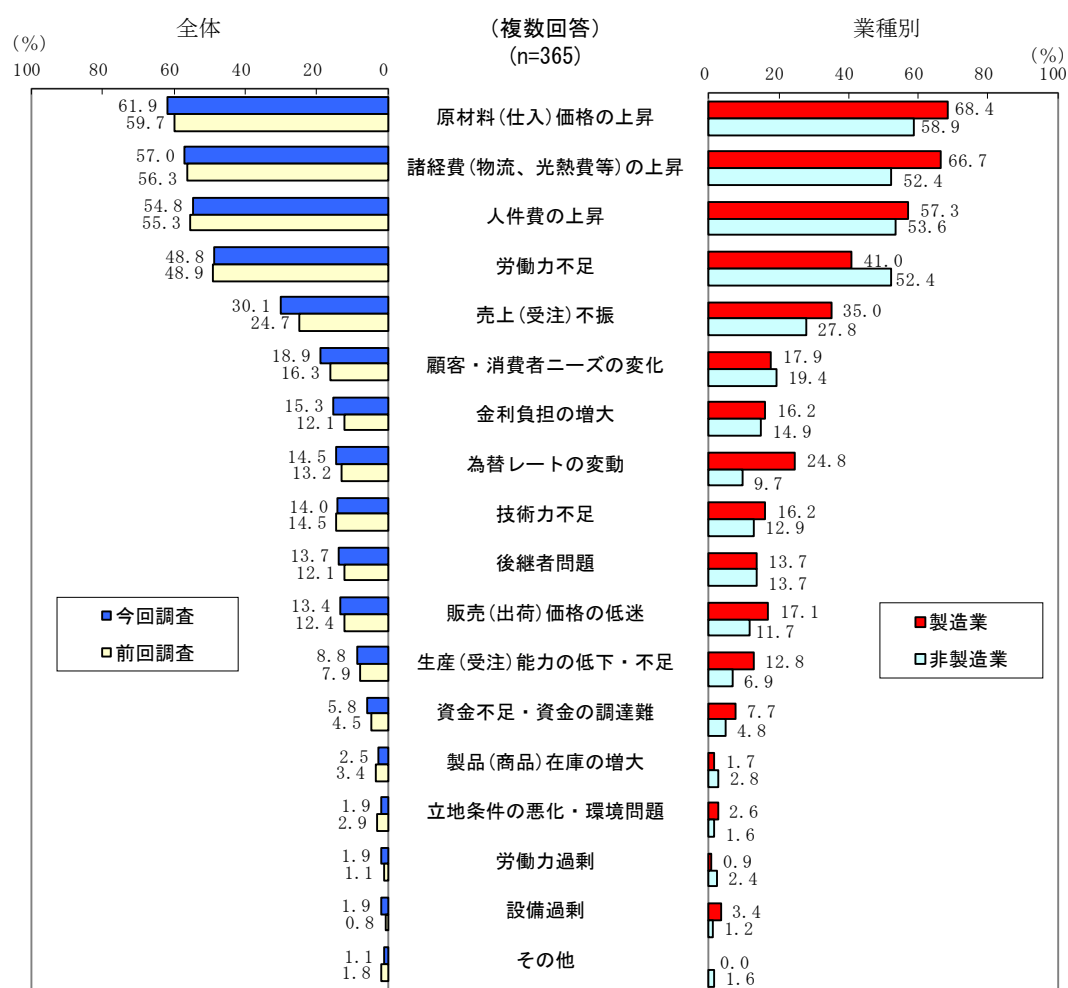
「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が深刻化

現在（2025 年 1～3 月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（61.9%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（57.0%）、「人件費の上昇」（54.8%）、「労働力不足」（48.8%）が続いた。

前回調査（2024 年 10～12 月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」（59.7%→61.9%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（56.3%→57.0%）は増加しており、「売上（受注）不振」（24.7%→30.1%）に悩む中で、原燃料価格の高騰に苦慮している様子が見える。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（68.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（66.7%）が特に多く、続いて「人件費の上昇」（57.3%）、「労働力不足」（41.0%）の順、非製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（58.9%）に続いて「人件費の上昇」（53.6%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」、「労働力不足」（各 52.4%）が上位となった。

現在の経営上の問題点



（５）金融機関からの借入状況等

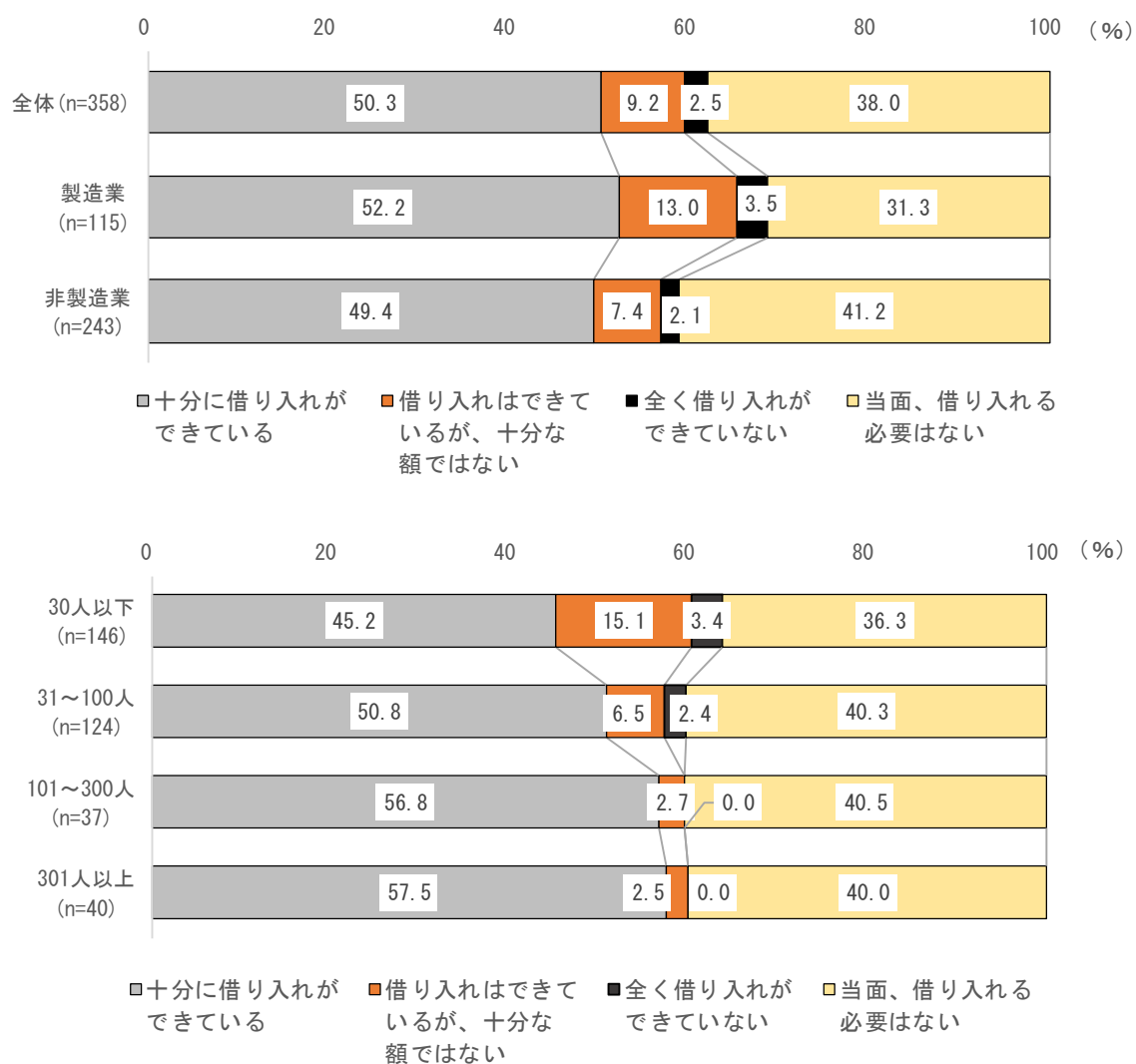
①現在の借入状況

小規模事業者を中心に一部の企業で資金調達に課題

現在の借入状況については「十分に借り入れができていない」(50.3%)が半数であるが、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(9.2%)、「全く借り入れができていない」(2.5%)と資金調達に課題を抱える企業が全体の1割強みられた。

業種別には、製造業が非製造業に比べ、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(13.0%)、「全く借り入れができていない」(3.5%)が若干多い。また、従業員規模別には、「30人以下」の企業で、「借り入れはできていないが、十分な額ではない」(15.1%)がやや多いなど、小規模事業者の方が資金調達に苦慮している様子が見える。

現在の金融機関からの借入状況



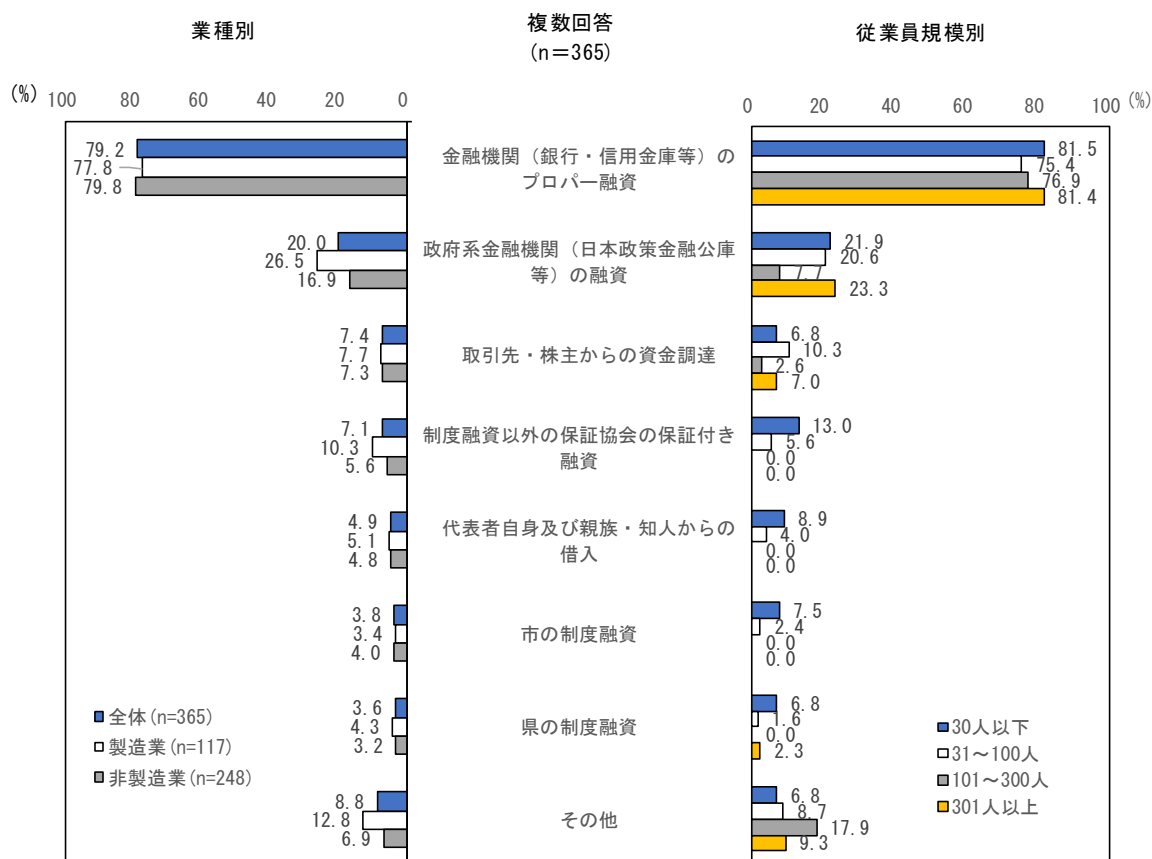
②主な資金調達先

金融機関からのプロパー融資が多い、小規模事業者は幅広く調達

主な資金調達先をみると、「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（79.2%）が圧倒的多数を占め、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」（20.0%）、「取引先・株主からの資金調達」（7.4%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（7.1%）となった。業種別にみると、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」は製造業の方が若干多かった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の小規模事業者では、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」、「代表者自身及び親族・知人からの借入」、「市の制度融資」、「県の制度融資」など、幅広い資金調達先を活用している。

主な資金調達先



③融資を受けるにあたっての問題点

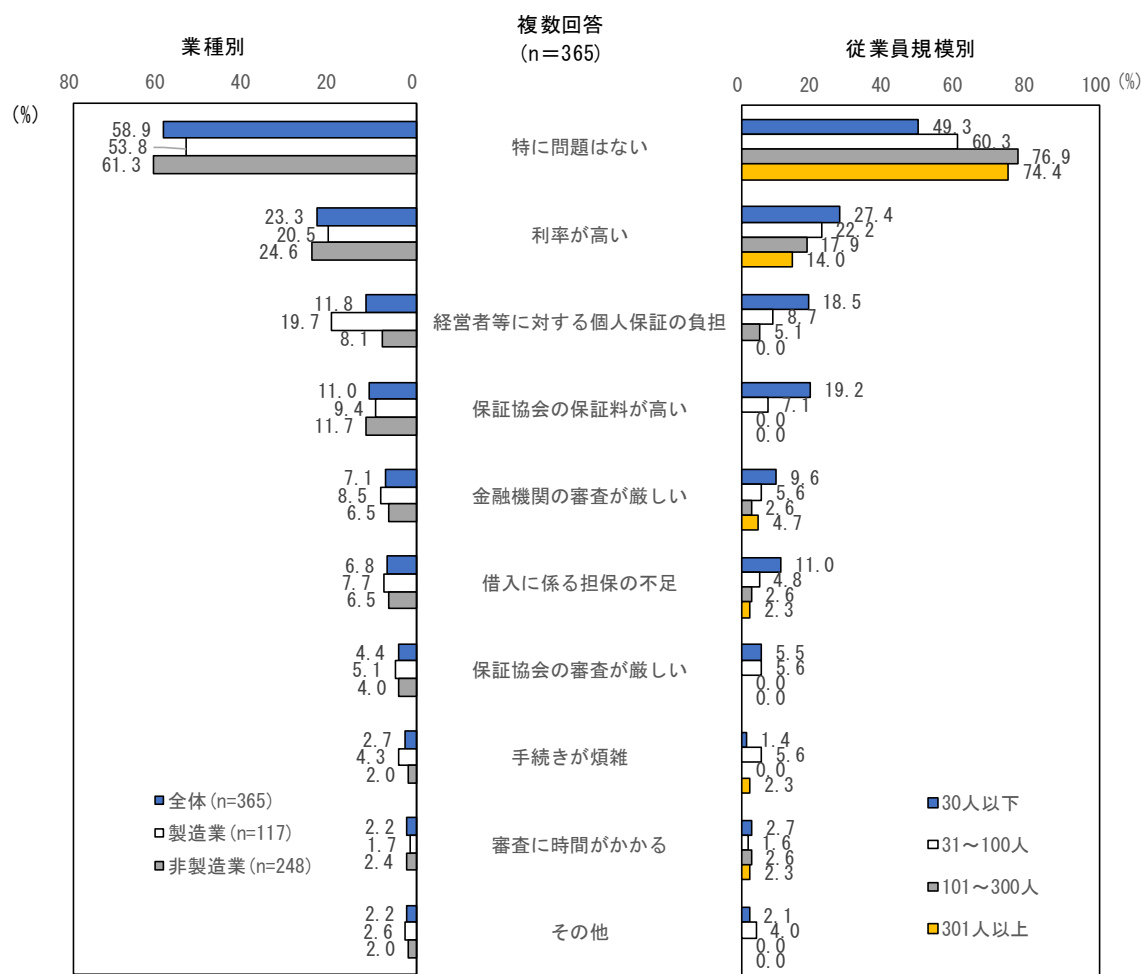
「特に問題はない」が大部分だが、
小規模事業者では利率や保証などの問題を抱える

金融機関からの借入における問題としては、全体では、「特に問題はない」（58.9％）とする企業が大部分を占める。問題点としては、「利率が高い」（23.3％）、「経営者等に対する個人保証の負担」（11.8％）、「保証協会の保証料が高い」（11.0％）など金銭的な負担が上位に挙げられた。

業種別にみても大差はないが、「経営者等に対する個人保証の負担」は、製造業（19.7％）の方が、非製造業（8.1％）を上回っている。

従業員規模別にみると、「利率が高い」、「経営者等に対する個人保証の負担」、「保証協会の保証料が高い」、「金融機関の審査が厳しい」、「借入に係る担保の不足」など、問題点の上位はいずれも「30人以下」の企業で特に回答率が高い。

融資を受けるにあたっての問題点



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期		
		2025年 1-3	2025年 4-6	2025年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	365	△ 7.9	△ 7.8	△ 3.6	18.6	54.8	26.6	15.2	61.8	23.0	13.1	70.3	16.7
製造業	117	△ 9.4	△ 3.5	△ 5.3	18.8	53.0	28.2	17.4	61.7	20.9	10.5	73.7	15.8
食料品	24	△ 25.0	20.8	△ 4.3	4.2	66.7	29.2	33.3	54.2	12.5	13.0	69.6	17.4
木材・木製品	5	△ 20.0	△ 60.0	△ 40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 50.0	△ 50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	5	△ 20.0	20.0	△ 20.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	80.0	20.0
化学・ゴム製品	5	△ 20.0	△ 20.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 20.0	△ 11.1	11.1	20.0	40.0	40.0	11.1	66.7	22.2	22.2	66.7	11.1
金属製品	13	0.0	△ 46.2	△ 23.1	30.8	38.5	30.8	0.0	53.8	46.2	7.7	61.5	30.8
一般機械器具	5	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	16	18.8	18.8	△ 12.5	43.8	31.3	25.0	31.3	56.3	12.5	12.5	62.5	25.0
輸送用機械器具	3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	28	0.0	△ 3.6	10.7	21.4	57.1	21.4	14.3	67.9	17.9	10.7	89.3	0.0
非製造業	248	△ 7.3	△ 9.8	△ 2.8	18.5	55.6	25.8	14.2	61.8	24.0	14.2	68.7	17.1
建設業	65	△ 1.5	△ 16.9	△ 9.2	23.1	52.3	24.6	10.8	61.5	27.7	12.3	66.2	21.5
情報通信業	11	0.0	△ 9.1	0.0	27.3	45.5	27.3	9.1	72.7	18.2	9.1	81.8	9.1
卸売業	63	△ 6.3	△ 9.5	4.8	19.0	55.6	25.4	9.5	71.4	19.0	12.7	79.4	7.9
小売業	24	△ 12.5	8.7	△ 4.3	12.5	62.5	25.0	34.8	39.1	26.1	21.7	52.2	26.1
運輸業	20	△ 20.0	10.5	0.0	10.0	60.0	30.0	21.1	68.4	10.5	5.3	89.5	5.3
サービス業その他	65	△ 9.2	△ 15.4	△ 4.6	16.9	56.9	26.2	13.8	56.9	29.2	18.5	58.5	23.1
従業員規模別													
10人以下	50	△ 24.0	△ 18.4	△ 18.4	14.0	48.0	38.0	10.2	61.2	28.6	8.2	65.3	26.5
11～30人	96	△ 8.3	△ 22.9	△ 9.4	20.8	50.0	29.2	12.5	52.1	35.4	11.5	67.7	20.8
31～50人	54	△ 7.4	3.8	1.9	18.5	55.6	25.9	20.8	62.3	17.0	18.9	64.2	17.0
51～100人	72	△ 5.6	1.4	7.0	19.4	55.6	25.0	19.7	62.0	18.3	15.5	76.1	8.5
101～300人	39	2.6	0.0	△ 2.6	20.5	61.5	17.9	12.8	74.4	12.8	10.3	76.9	12.8
301人以上	43	0.0	4.7	7.1	18.6	62.8	18.6	16.3	72.1	11.6	16.7	73.8	9.5

自社が属する業界の景況

(単位：％)

	回答数	B. S. I.			2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期		
		2025年 1-3	2025年 4-6	2025年 7-9	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	365	△ 8.0	△ 9.7	△ 7.5	15.7	60.7	23.6	13.3	63.6	23.1	10.8	70.8	18.3
製造業	117	△ 17.1	△ 12.2	△ 13.9	11.1	60.7	28.2	13.9	60.0	26.1	7.0	72.2	20.9
食料品	24	△ 33.3	0.0	△ 29.2	4.2	58.3	37.5	20.8	58.3	20.8	0.0	70.8	29.2
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 80.0	△ 60.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	80.0	0.0	40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 50.0	△ 50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	5	△ 20.0	0.0	△ 40.0	0.0	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	5	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 10.0	△ 11.1	0.0	20.0	50.0	30.0	11.1	66.7	22.2	11.1	77.8	11.1
金属製品	13	△ 15.4	△ 30.8	△ 30.8	7.7	69.2	23.1	15.4	38.5	46.2	7.7	53.8	38.5
一般機械器具	5	0.0	20.0	△ 20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	80.0	20.0
電気機械器具	16	18.8	18.8	18.8	31.3	56.3	12.5	31.3	56.3	12.5	25.0	68.8	6.3
輸送用機械器具	3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	28	△ 21.4	△ 21.4	0.0	7.1	64.3	28.6	3.6	71.4	25.0	7.1	85.7	7.1
非製造業	248	△ 3.6	△ 8.6	△ 4.5	17.8	60.7	21.5	13.1	65.3	21.6	12.7	70.2	17.1
建設業	65	4.6	△ 18.5	△ 7.7	20.0	64.6	15.4	7.7	66.2	26.2	10.8	70.8	18.5
情報通信業	11	27.3	18.2	27.3	36.4	54.5	9.1	27.3	63.6	9.1	27.3	72.7	0.0
卸売業	63	△ 7.9	△ 7.9	0.0	17.5	57.1	25.4	11.1	69.8	19.0	11.1	77.8	11.1
小売業	24	△ 16.7	△ 4.3	△ 30.4	20.8	41.7	37.5	30.4	34.8	34.8	13.0	43.5	43.5
運輸業	20	△ 10.5	5.6	5.6	10.5	68.4	21.1	16.7	72.2	11.1	11.1	83.3	5.6
サービス業その他	65	△ 6.2	△ 9.2	△ 4.6	13.8	66.2	20.0	10.8	69.2	20.0	13.8	67.7	18.5
従業員規模別													
10人以下	50	△ 30.0	△ 20.4	△ 7.5	10.0	50.0	40.0	10.2	59.2	30.6	10.8	70.8	18.3
11～30人	96	△ 8.3	△ 26.0	△ 24.5	18.8	54.2	27.1	10.4	53.1	36.5	8.2	59.2	32.7
31～50人	54	△ 3.7	△ 1.9	△ 10.4	16.7	63.0	20.4	15.1	67.9	17.0	11.5	66.7	21.9
51～100人	72	△ 11.3	1.4	△ 7.5	12.7	63.4	23.9	18.6	64.3	17.1	11.3	69.8	18.9
101～300人	39	△ 2.6	2.6	△ 1.4	15.4	66.7	17.9	12.8	76.9	10.3	11.4	75.7	12.9
301人以上	43	14.0	2.3	△ 2.6	20.9	72.1	7.0	14.0	74.4	11.6	7.7	82.1	10.3

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

（単位：％）

	回答数	2025年1～3月期の						2025年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	365	△ 1.1	△ 9.8	△ 7.7	△ 5.6	△ 8.9	△ 11.0	16.2	53.0	△ 2.0	4.2
業種別											
製造業	117	△ 0.9	△ 6.8	△ 9.5	△ 14.7	△ 2.7	△ 8.6	14.8	45.6	4.4	4.4
食料品	24	△ 4.2	△ 16.7	△ 8.7	△ 8.7	△ 13.0	△ 29.2	12.5	58.3	△ 4.2	4.2
木材・木製品	5	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 80.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	75.0	0.0	△ 25.0
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	△ 33.3	50.0	△ 66.7	△ 33.3	33.3	0.0	33.3
印刷・同関連	5	0.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	100.0	△ 20.0	0.0
化学・ゴム製品	5	20.0	0.0	△ 20.0	0.0	20.0	△ 20.0	25.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0
鉄鋼・非鉄金属	10	△ 10.0	△ 10.0	△ 40.0	10.0	10.0	△ 20.0	△ 44.4	0.0	△ 11.1	△ 22.2
金属製品	13	△ 7.7	△ 7.7	0.0	△ 23.1	7.7	0.0	7.7	23.1	7.7	0.0
一般機械器具	5	0.0	△ 60.0	0.0	△ 40.0	0.0	△ 20.0	40.0	80.0	20.0	0.0
電気機械器具	16	25.0	31.3	0.0	△ 18.8	6.7	31.3	37.5	50.0	6.3	25.0
輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	3.6	10.7	7.1	△ 3.6	△ 10.7	3.7	39.3	53.6	17.9	10.7
非製造業	248	△ 1.2	△ 11.3	△ 6.8	△ 1.3	△ 11.9	△ 12.1	16.9	56.5	△ 5.3	4.1
建設業	65	0.0	△ 12.1	△ 6.2	0.0	△ 11.3	△ 7.7	19.4	70.3	△ 5.2	6.2
情報通信業	11	18.2	9.1	0.0	18.2	△ 40.0	0.0	18.2	45.5	△ 9.1	0.0
卸売業	63	4.8	△ 9.5	△ 6.3	1.6	△ 16.7	△ 12.7	20.6	54.0	△ 4.8	7.9
小売業	24	△ 8.3	△ 16.7	△ 17.4	△ 17.4	△ 17.4	0.0	29.2	62.5	△ 8.3	0.0
運輸業	20	5.0	14.3	21.4	17.6	△ 5.9	△ 26.3	5.6	47.1	0.0	15.0
サービス業その他	65	△ 10.8	△ 19.7	△ 11.9	△ 8.2	△ 3.2	△ 18.5	8.5	46.6	△ 5.2	△ 3.2
従業員規模別											
10人以下	50	△ 16.3	△ 27.1	△ 26.5	△ 26.0	△ 4.2	△ 24.0	4.1	41.7	△ 8.5	△ 2.1
11～30人	96	△ 7.3	△ 16.3	△ 10.4	△ 11.7	△ 8.5	△ 14.6	16.0	57.9	△ 2.2	7.3
31～50人	54	9.3	△ 4.0	2.0	3.8	△ 10.0	△ 9.3	3.8	60.8	2.0	9.4
51～100人	72	△ 1.4	△ 8.8	△ 7.5	0.0	△ 14.5	△ 8.5	13.0	47.1	0.0	4.2
101～300人	39	17.9	5.4	△ 2.7	5.4	△ 2.9	10.3	30.6	55.6	△ 2.8	0.0
301人以上	43	7.0	7.1	7.1	4.8	△ 12.2	△ 11.6	38.1	53.5	0.0	7.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	365	26.9	45.1	28.0	19.8	50.6	29.6	19.4	53.6	27.1
業種別										
製造業	117	28.2	42.7	29.1	23.1	47.0	29.9	20.7	49.1	30.2
食料品	24	29.2	37.5	33.3	16.7	50.0	33.3	21.7	47.8	30.4
木材・木製品	5	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	5	20.0	60.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	5	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	80.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	50.0	30.0	20.0	50.0	30.0	10.0	40.0	50.0
金属製品	13	30.8	30.8	38.5	30.8	30.8	38.5	30.8	38.5	30.8
一般機械器具	5	40.0	20.0	40.0	0.0	40.0	60.0	20.0	60.0	20.0
電気機械器具	16	37.5	50.0	12.5	43.8	43.8	12.5	31.3	37.5	31.3
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	28	25.0	53.6	21.4	28.6	53.6	17.9	25.0	57.1	17.9
非製造業	248	26.3	46.2	27.5	18.2	52.4	29.4	18.7	55.7	25.5
建設業	65	25.0	50.0	25.0	15.5	56.9	27.6	18.5	56.9	24.6
情報通信業	11	36.4	45.5	18.2	27.3	54.5	18.2	18.2	63.6	18.2
卸売業	63	30.2	44.4	25.4	22.2	46.0	31.7	22.2	49.2	28.6
小売業	24	25.0	41.7	33.3	16.7	50.0	33.3	17.4	47.8	34.8
運輸業	20	25.0	55.0	20.0	21.4	71.4	7.1	28.6	64.3	7.1
サービス業その他	65	23.1	43.1	33.8	14.8	50.8	34.4	13.6	61.0	25.4
従業員規模別										
10人以下	50	24.5	34.7	40.8	14.6	43.8	41.7	14.3	44.9	40.8
11～30人	96	27.1	38.5	34.4	20.7	42.4	37.0	24.0	41.7	34.4
31～50人	54	33.3	42.6	24.1	18.0	60.0	22.0	22.0	58.0	20.0
51～100人	72	25.0	48.6	26.4	20.6	50.0	29.4	17.9	56.7	25.4
101～300人	39	35.9	46.2	17.9	27.0	51.4	21.6	16.2	64.9	18.9
301人以上	43	20.9	65.1	14.0	21.4	64.3	14.3	21.4	64.3	14.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

		回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		365	13.2	68.0	18.8	9.2	72.7	18.1	19.0	51.0	30.0
業 種 別	製造業	117	10.3	64.7	25.0	10.6	76.1	13.3	20.7	50.0	29.3
	食料品	24	13.0	65.2	21.7	4.3	78.3	17.4	16.7	37.5	45.8
	木材・木製品	5	0.0	20.0	80.0	25.0	50.0	25.0	20.0	40.0	40.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	33.3	50.0	50.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	印刷・同関連	5	20.0	40.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
	化学・ゴム製品	5	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	70.0	10.0	10.0	90.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	金属製品	13	15.4	46.2	38.5	23.1	61.5	15.4	23.1	53.8	23.1
	一般機械器具	5	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	電気機械器具	16	0.0	81.3	18.8	20.0	66.7	13.3	37.5	56.3	6.3
	輸送用機械器具	3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
	その他の製造業	28	10.7	75.0	14.3	3.6	82.1	14.3	22.2	59.3	18.5
	非製造業	248	14.6	69.6	15.8	8.5	71.1	20.4	18.2	51.4	30.4
	建設業	65	12.3	75.4	12.3	8.1	72.6	19.4	21.5	49.2	29.2
	情報通信業	11	27.3	63.6	9.1	0.0	60.0	40.0	9.1	81.8	9.1
	卸売業	63	11.1	79.4	9.5	5.0	73.3	21.7	19.0	49.2	31.7
	小売業	24	8.7	65.2	26.1	13.0	56.5	30.4	29.2	41.7	29.2
	運輸業	20	29.4	58.8	11.8	11.8	70.6	17.6	5.3	63.2	31.6
	サービス業その他	65	16.4	59.0	24.6	11.1	74.6	14.3	15.4	50.8	33.8
従 業 員 規 模 別	10人以下	50	6.0	62.0	32.0	10.4	75.0	14.6	14.0	48.0	38.0
	11～30人	96	8.5	71.3	20.2	5.3	80.9	13.8	18.8	47.9	33.3
	31～50人	54	20.8	62.3	17.0	12.0	66.0	22.0	18.5	53.7	27.8
	51～100人	72	18.6	62.9	18.6	11.6	62.3	26.1	21.1	49.3	29.6
	101～300人	39	13.5	78.4	8.1	8.6	80.0	11.4	28.2	53.8	17.9
	301人以上	43	16.7	71.4	11.9	9.8	68.3	22.0	16.3	55.8	27.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

		回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
			増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体		365	27.3	61.6	11.1	58.1	36.8	5.1	8.5	81.0	10.5	14.7	74.7	10.6
業 種 別	製造業	117	26.1	62.6	11.3	52.6	40.4	7.0	12.3	79.8	7.9	16.7	71.1	12.3
	食料品	24	20.8	70.8	8.3	62.5	33.3	4.2	8.3	79.2	12.5	12.5	79.2	8.3
	木材・木製品	5	0.0	80.0	20.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	80.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	20.0	60.0	20.0
	化学・ゴム製品	5	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	55.6	44.4	22.2	55.6	22.2	0.0	88.9	11.1	11.1	55.6	33.3
	金属製品	13	23.1	61.5	15.4	38.5	46.2	15.4	15.4	76.9	7.7	15.4	69.2	15.4
	一般機械器具	5	40.0	60.0	0.0	80.0	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	電気機械器具	16	37.5	62.5	0.0	50.0	50.0	0.0	6.3	93.8	0.0	31.3	62.5	6.3
	輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
	その他の製造業	28	42.9	53.6	3.6	57.1	39.3	3.6	25.0	67.9	7.1	14.3	82.1	3.6
	非製造業	248	27.8	61.2	11.0	60.8	35.0	4.2	6.6	81.6	11.8	13.8	76.4	9.8
	建設業	65	25.8	67.7	6.5	70.3	29.7	0.0	8.6	77.6	13.8	18.5	69.2	12.3
	情報通信業	11	27.3	63.6	9.1	45.5	54.5	0.0	0.0	90.9	9.1	9.1	81.8	9.1
	卸売業	63	36.5	47.6	15.9	61.9	30.2	7.9	6.3	82.5	11.1	11.1	85.7	3.2
	小売業	24	41.7	45.8	12.5	66.7	29.2	4.2	8.3	75.0	16.7	20.8	58.3	20.8
	運輸業	20	11.1	83.3	5.6	52.9	41.2	5.9	7.1	85.7	7.1	20.0	75.0	5.0
	サービス業その他	65	20.3	67.8	11.9	51.7	43.1	5.2	5.2	84.5	10.3	7.9	81.0	11.1
従 業 員 規 模 別	10人以下	50	20.4	63.3	16.3	50.0	41.7	8.3	4.3	83.0	12.8	6.3	85.4	8.3
	11～30人	96	28.7	58.5	12.8	64.2	29.5	6.3	12.9	72.0	15.1	15.6	76.0	8.3
	31～50人	54	17.3	69.2	13.5	64.7	31.4	3.9	4.1	93.9	2.0	17.0	75.5	7.5
	51～100人	72	26.1	60.9	13.0	52.9	41.2	5.9	10.6	78.8	10.6	12.7	78.9	8.5
	101～300人	39	38.9	52.8	8.3	58.3	38.9	2.8	8.3	80.6	11.1	23.1	53.8	23.1
	301人以上	43	38.1	61.9	0.0	55.8	41.9	2.3	4.8	90.5	4.8	16.3	74.4	9.3

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	365	61.9	57.0	14.5	54.8	2.5	48.8	30.1	13.4	5.8
業種別										
製造業	117	68.4	66.7	24.8	57.3	1.7	41.0	35.0	17.1	7.7
食料品	24	66.7	95.8	41.7	70.8	4.2	41.7	29.2	25.0	12.5
木材・木製品	5	80.0	60.0	40.0	40.0	0.0	100.0	60.0	60.0	60.0
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
印刷・同関連	5	100.0	80.0	0.0	60.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	40.0	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	40.0	40.0	30.0	40.0	0.0	50.0	70.0	30.0	0.0
金属製品	13	53.8	61.5	7.7	76.9	0.0	53.8	69.2	23.1	0.0
一般機械器具	5	60.0	60.0	20.0	60.0	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0
電気機械器具	16	62.5	37.5	12.5	56.3	6.3	50.0	18.8	6.3	0.0
輸送用機械器具	3	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
その他の製造業	28	85.7	67.9	32.1	46.4	0.0	28.6	10.7	7.1	3.6
非製造業	248	58.9	52.4	9.7	53.6	2.8	52.4	27.8	11.7	4.8
建設業	65	69.2	35.4	4.6	47.7	0.0	70.8	27.7	4.6	3.1
情報通信業	11	27.3	9.1	9.1	45.5	0.0	72.7	27.3	9.1	0.0
卸売業	63	69.8	73.0	22.2	49.2	7.9	41.3	27.0	17.5	6.3
小売業	24	75.0	62.5	12.5	54.2	8.3	41.7	50.0	20.8	0.0
運輸業	20	45.0	65.0	10.0	70.0	0.0	45.0	25.0	5.0	0.0
サービス業その他	65	41.5	49.2	1.5	60.0	0.0	47.7	21.5	12.3	9.2
従業員規模別										
10人以下	50	70.0	62.0	18.0	56.0	6.0	40.0	56.0	22.0	14.0
11～30人	96	68.8	56.3	12.5	46.9	2.1	39.6	31.3	11.5	6.3
31～50人	54	59.3	48.1	18.5	51.9	0.0	42.6	25.9	16.7	3.7
51～100人	72	48.6	62.5	9.7	59.7	2.8	52.8	26.4	11.1	2.8
101～300人	39	61.5	59.0	15.4	64.1	2.6	64.1	23.1	5.1	2.6
301人以上	43	67.4	58.1	18.6	62.8	2.3	65.1	11.6	11.6	2.3

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	365	15.3	8.8	1.9	1.9	1.9	18.9	14.0	13.7	1.1
業種別										
製造業	117	16.2	12.8	3.4	0.9	2.6	17.9	16.2	13.7	0.0
食料品	24	20.8	16.7	4.2	0.0	0.0	20.8	8.3	12.5	0.0
木材・木製品	5	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
化学・ゴム製品	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	30.0	0.0
金属製品	13	23.1	38.5	15.4	0.0	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0
一般機械器具	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
電気機械器具	16	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	18.8	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
その他の製造業	28	10.7	3.6	3.6	0.0	7.1	17.9	17.9	3.6	0.0
非製造業	248	14.9	6.9	1.2	2.4	1.6	19.4	12.9	13.7	1.6
建設業	65	15.4	10.8	1.5	4.6	0.0	9.2	26.2	24.6	1.5
情報通信業	11	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0
卸売業	63	12.7	6.3	0.0	0.0	3.2	19.0	3.2	9.5	1.6
小売業	24	16.7	0.0	4.2	4.2	0.0	41.7	8.3	20.8	0.0
運輸業	20	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	5.0	5.0	0.0
サービス業その他	65	21.5	4.6	1.5	3.1	3.1	26.2	12.3	9.2	3.1
従業員規模別										
10人以下	50	20.0	8.0	0.0	0.0	4.0	24.0	12.0	24.0	2.0
11～30人	96	16.7	11.5	4.2	4.2	3.1	21.9	19.8	17.7	1.0
31～50人	54	13.0	7.4	1.9	1.9	3.7	24.1	5.6	13.0	0.0
51～100人	72	16.7	9.7	1.4	0.0	0.0	11.1	15.3	12.5	1.4
101～300人	39	12.8	7.7	0.0	0.0	0.0	10.3	20.5	5.1	2.6
301人以上	43	7.0	4.7	0.0	2.3	0.0	23.3	4.7	7.0	0.0

④ 金融機関からの借入状況等

現在の金融機関からの借入状況

(単位：％)

		回答数	十分に借り入れ ができています	借り入れはでき ているが、十分 な額ではない	全く借り入れが できていない	当面、借り入れ の必要はない
全体		358	50.3	9.2	2.5	38.0
業 種 別	製造業	115	52.2	13.0	3.5	31.3
	食料品	24	54.2	12.5	12.5	20.8
	木材・木製品	5	20.0	60.0	0.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	40.0	0.0	0.0	60.0
	化学・ゴム製品	5	60.0	0.0	0.0	40.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	70.0	10.0	0.0	20.0
	金属製品	13	53.8	0.0	0.0	46.2
	一般機械器具	5	100.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	15	46.7	6.7	0.0	46.7
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	33.3	66.7
	その他の製造業	28	50.0	21.4	0.0	28.6
	非製造業	243	49.4	7.4	2.1	41.2
	建設業	64	43.8	10.9	1.6	43.8
	情報通信業	11	36.4	0.0	0.0	63.6
	卸売業	63	54.0	6.3	1.6	38.1
	小売業	24	41.7	8.3	0.0	50.0
	運輸業	20	55.0	0.0	5.0	40.0
	サービス業その他	61	54.1	8.2	3.3	34.4
従 業 員 規 模 別	10人以下	50	36.0	22.0	4.0	38.0
	11～30人	96	50.0	11.5	3.1	35.4
	31～50人	53	50.9	5.7	3.8	39.6
	51～100人	71	50.7	7.0	1.4	40.8
	101～300人	37	56.8	2.7	0.0	40.5
	301人以上	40	57.5	2.5	0.0	40.0

主な資金調達先

(単位：％)

		回答数	金融機関 (銀行・信 用金庫等) のプロパー 融資	政府系金融 機関（日本 政策金融公 庫等）の融 資	市の制度融 資	県の制度融 資	制度融資以 外の保証協 会の保証付 き融資	取引先・株 主からの資 金調達	代表者自身 及び親族・ 知人からの 借入	その他
全体		365	79.2	20.0	3.8	3.6	7.1	7.4	4.9	8.8
業 種 別	製造業	117	77.8	26.5	3.4	4.3	10.3	7.7	5.1	12.8
	食料品	24	87.5	50.0	0.0	4.2	12.5	4.2	8.3	16.7
	木材・木製品	5	80.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
	化学・ゴム製品	5	100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	80.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0
	金属製品	13	76.9	38.5	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7	15.4
	一般機械器具	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	電気機械器具	16	62.5	12.5	0.0	6.3	6.3	12.5	0.0	18.8
	輸送用機械器具	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の製造業	28	78.6	17.9	7.1	3.6	7.1	0.0	0.0	10.7
	非製造業	248	79.8	16.9	4.0	3.2	5.6	7.3	4.8	6.9
	建設業	65	83.1	13.8	4.6	3.1	4.6	6.2	3.1	7.7
	情報通信業	11	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1
卸売業	63	77.8	25.4	6.3	4.8	7.9	6.3	6.3	9.5	
小売業	24	83.3	20.8	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2	
運輸業	20	85.0	25.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	
サービス業その他	65	78.5	10.8	3.1	3.1	9.2	10.8	4.6	4.6	
従 業 員 規 模 別	10人以下	50	82.0	26.0	8.0	8.0	22.0	10.0	20.0	6.0
	11～30人	96	81.3	19.8	7.3	6.3	8.3	5.2	3.1	7.3
	31～50人	54	66.7	14.8	0.0	0.0	7.4	9.3	5.6	14.8
	51～100人	72	81.9	25.0	4.2	2.8	4.2	11.1	2.8	4.2
	101～300人	39	76.9	7.7	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	17.9
	301人以上	43	81.4	23.3	0.0	2.3	0.0	7.0	0.0	9.3

融資を受けるにあたっての問題点

(単位：％)

	回答数	借入に係る担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証協会の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査に時間がかかる	手続きが煩雑	その他	特に問題はない
全体	365	6.8	7.1	4.4	11.8	23.3	11.0	2.2	2.7	2.2	58.9
業種別	製造業	117	7.7	8.5	5.1	19.7	20.5	9.4	1.7	4.3	53.8
	食料品	24	16.7	12.5	12.5	16.7	25.0	12.5	4.2	8.3	50.0
	木材・木製品	5	20.0	20.0	0.0	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	40.0
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0
	化学・ゴム製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	70.0
	金属製品	13	15.4	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	53.8
	一般機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
	電気機械器具	16	0.0	0.0	6.3	18.8	18.8	12.5	0.0	6.3	68.8
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	その他の製造業	28	3.6	10.7	3.6	32.1	21.4	7.1	0.0	0.0	57.1
	非製造業	248	6.5	6.5	4.0	8.1	24.6	11.7	2.4	2.0	61.3
	建設業	65	6.2	7.7	3.1	9.2	21.5	10.8	3.1	0.0	66.2
	情報通信業	11	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	72.7
	卸売業	63	7.9	7.9	3.2	11.1	27.0	15.9	0.0	1.6	61.9
	小売業	24	0.0	8.3	0.0	8.3	20.8	16.7	0.0	0.0	62.5
	運輸業	20	5.0	5.0	10.0	0.0	35.0	5.0	0.0	0.0	55.0
	サービス業その他	65	7.7	4.6	6.2	6.2	26.2	10.8	6.2	6.2	55.4
従業員規模別	10人以下	50	14.0	18.0	8.0	24.0	30.0	32.0	6.0	2.0	38.0
	11～30人	96	9.4	5.2	4.2	15.6	26.0	12.5	1.0	1.0	55.2
	31～50人	54	7.4	7.4	7.4	7.4	16.7	5.6	1.9	7.4	61.1
	51～100人	72	2.8	4.2	4.2	9.7	26.4	8.3	1.4	4.2	59.7
	101～300人	39	2.6	2.6	0.0	5.1	17.9	0.0	2.6	0.0	76.9
	301人以上	43	2.3	4.7	0.0	0.0	14.0	0.0	2.3	2.3	74.4

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
建設業	中堅社員の不足
卸売業	メーカー方針の変更
サービス業その他	静岡県道路占用料が高額 人材採用

②主な資金調達先

業種	自由回答
食料品	社債など
	農協
	自己資金
	親会社から
鉄鋼・非鉄金属	本社管理の為、一事業所としては未実施
金属製品	借入無し
	融資、資金調達なし
一般機械器具	親会社
電気機械器具	借り入れを設立からしたことはありません。
	現時点では借入なし
その他の製造業	グループ会社間による資金融通
	親会社
	親会社
建設業	本社対応
	特になし
	自己資金（資本）
	事業所では資金調達の借入なし
	現時点では資金調達の必要なし
情報通信業	グループ本社
卸売業	不要
	借り入れ無し
	資金調達は親会社が担う
	グループ会社
	親会社による
小売業	自己資金対応
運輸業	借入はない
サービス業その他	借入の必要がない。
	グループ金融
	グループ内CMS加入

③融資を受けるにあたっての問題点

業種	自由回答
木材・木製品	今後の利上げによる金利上昇傾向
鉄鋼・非鉄金属	本社管理の為、一事業所での実施はない
建設業	融資のタイミングが合わない
卸売業	金利上昇リスク
運輸業	融資は必要なし
サービス業その他	当面借り入れ予定なし
	借入の必要がない。

④市の産業振興全般に関する意見

業種	自 由 回 答
食料品	箱もの建設ばかりでなく全体的な産業支援が必要。企業が稼ぎやすくする、従業員が安心して暮らせる（収入増・子育てのしやすさ・介護補助）施策を包括的に進めないと、人口減少に歯止めはかからない。
食料品	経営が年々厳しくなっておりますので、助成金、支援金等があれば知りたい。
木材・木製品	2024年は過去最悪売上
金属製品	豪雨による水害が非常に心配しております。
電気機械器具	弊社は2025年にＢＣＰの策定に基づき海拔1.7mの地域から山間地域に本社と工場を移転することになりました。25年前にはＢＣＰも無く地域経済牽引事業計画もありませんでした。25年前に手狭になった本社・工場を移転を望みましたが候補地が見つからず、当時は三保地区か興津地区にしか工場建設が認められないと当時の清水市からの指摘を受けて仕方なく興津地区に倉庫を改装した第2工場を造りました。その時点から2工場に分割された生産工程となり非生産効率なため少しでも早く新しい統一工場の候補地を探しましたが、紹介されたいづれの候補地は、2級河川が土地の横にあり田を埋め立てた土地とか、すぐ裏手に斜度60度高さ100m以上の荒地が迫る地滑りの危険がある土地、奥まった土地でトラックや通勤の車の出入りが苦勞してしまう土地、あとはほとんどが農地でした。弊社は諦めず不動産、ゼネコン、静岡市、静岡県、金融機関、市議・県議、JA、商工会議所に相談して漸くコロナ禍前に目途が立ったのですが、コロナ感染が広まり予定が約3年以上遅れました。地域経済牽引事業計画も再び取り直しました。丁度今年が工場分離して25年目を迎えます。この度弊社が新工場を建てます土地は、過去に5社ほど取得を試みたのですが条例などによっていづれも撤退したとのことです。今回は弊社の新工場建設への望みと地元の地権者の思い、行政の支援が一つになって実現できたものです。このようにして静岡市の多くの企業が苦しみながら何とか生き残るために努力を繰り返しています。行政からの支援は補助金や助成金以外に企業が存続できるように過去に定めた条例を見直すことも重要なことです。市や県の垣根を外し地域の生き残りのためにもっとご尽力をしていただきたいと思います。地域や企業が活性化すれば税も多く入ることになります。過去の条例は現在の仕組みに合っていないものもあると思います。先ずは見直しからお願い致します。 最低賃金を上昇、の前に安請けする企業を市場から撤退させる措置を取ること！競争（価格）の正当性を主張して、賃上げに対して相見積もりをとる行為を大手メーカーに禁止する措置を取らない限り、中小企業の環境は一向に改善されません。
輸送用機械器具	税金が高すぎる 歳入を見直して、無駄な歳出を減らすべき 減税政策に対応できるようにしなさい
その他の製造業	中小企業を取り巻く厳しい環境下において、寄り添った政策を取ってほしい 過去の借入が大きいため、設備投資をしたくても銀行から借入ができない。日銀と連動した金利設定のためか、有無も言わずに金利が上がり、現実合っていない。こういう動きを監視できないのかと思います。
建設業	毎回データをとっておりますが、役に立っているのでしょうか？ 財務内容が芳しくない企業に対しての金利・保証料・審査がどうしても厳しくなる。企業に対して、金利・保証料が通常で調達できる枠を増加して貰えませんか。（産業振興資金など）静岡市を活性化するには、人口の増加が必要であると思います。地域の魅力は整っていると思いますので不足している、魅力ある企業・教育施設を誘致をお願いします。 企業立地に係る土地の確保への取組みを更にスピード感を持って対応願いたい。 土地の開発は企業誘致には大切なことですが、調整区域でのしっかりした将来計画のない状況での開発には、道路整備、上下水道整備等のインフラが追いついていない。各開発場所での地区計画を造っていくべきです。 新人雇用に関して、建設業が不人気なのか、企業努力が足りないのか分かりません。大卒者が他県でそのまま職につかないよう、静岡の為に働くようにできればと思っている。
卸売業	賃上げに伴う、静岡市からの助成金や税制優遇などの補助が欲しい。 従業員の給与を物価高に合わせて上げたいが、税負担も合わせて上昇する。価格転嫁も進めてはいるが、競合他社の存在もあり、容易ではない。また正解のないこの世の中では、従業員への給与増加は固定費の増加であり、資金繰り面をより圧迫させる。税負担の軽減を求める。 輸入や外国製造のため、為替の変動で仕入高となっており、市況も厳しく、少子化で需要も落ち込んでいます。何らかの補助制度を希望します。 日本とタイとの友好の為に大きな意味で支援が欲しい。合併企業に対しても 業務効率化のためのExcelの活用セミナーなどが必要
小売業	従業員の最低賃金が上昇しているのに商品の価格が上がらない。あと、サギまがいの営業電話がひんぱんにかかってくる。 カード会社の手数料負担です。
運輸業	物流、特に運送業界は零細企業が多く、安全への取り組みや法令順守が出来ていない、社員の給与・福利厚生などが一般レベルに達していない企業が見受けられます。そのような企業が荷主に安価な運賃を提示して運賃低下に繋がっています。物流の2024年問題でドライバー不足が取り上げられましたが、規制緩和もよいのですが企業としての責任を果たしていない所は厳しく取り締まっても良いのでは？持続可能な物流は根本的な所に問題があると思います。
サービス業その他	借入状況等は、東京が本社にて静岡の事務所では詳細不明です。